

前回いただいた指定管理者導入施設に対する主なご意見への対応状況について

施設名	意見内容	県の対応状況(方針)
大分県立総合文化センター、大分県立美術館	<p>①ボランティアの育成 建物や所蔵美術品の解説ができるボランティアの育成を進めていくとともに利用促進を図っていただきたい。</p>	<p>現在、学芸員による作品研修会を開くなどボランティアの育成を進めており、昨年12月には、ボランティアによるコレクション展解説を試行的に行いました。来年度は、コレクション展を中心にボランティアによる解説が行えるよう、さらに育成を進めていきます。</p>
	<p>②音声ガイドシステムの充実 常設展について、音声ガイドシステムが対応する作品数を増やすとともに利用促進を図っていただきたい。</p>	<p>音声ガイドについては、無料アプリを活用しています。対応作品数は、現在100点ほどですが、計画的に増やしていきます。 また、音声ガイド以外にQRコードを読み込み画面に多言語表示するような方法でも、作品の解説ができないか検討します。</p>
	<p>③1階部分の活用 1階部分の規制を緩和して、フレキシブルに活用できるようにしていただきたい。</p>	<p>1階の折戸を開けた場合の、湿度、温度、排ガス等による作品への影響を考慮しながら、1階部分のアトリウムはこれまでも多彩な展示や演奏会を多数開催しており、今後も積極的に活用していきます。</p>
大分県立別府コンベンションセンター	<p>①エントランスホール環境整備 エントランスホールは、県民の憩いの場として活用が乏しいので環境整備してもらいたい。</p>	<p>バックヤードツアーやイベント等をBEPPEU PROJECTなどの有識者に意見を聞きながら検討しており、来年度から実施予定。</p>
	<p>②グローバルタワーの誘客 グローバルタワーの展望デッキの案内板が施設開所当時から更新されていない。単に更新するだけではなく、プラスアルファの付加価値をつけて、見せる工夫をしていただきたい。</p>	<p>グローバルタワー展望デッキ案内解説板については今年度中に更新します。 また、案内板の更新に併せて、グローバルタワー解説シート、撮影スポット文字シート、フォトフロップを新たに設置します。</p>
	<p>③NPO団体等との連携 コンベンションセンターの活用について、別府市を拠点として活動している団体と連携できれば、利用促進に有効な取組ができるのではないか。</p>	<p>グローバルタワーの誘客については、別府市を拠点とするBEPPEU PROJECTと協力し、取り組んでいます。 また、コンベンションセンターのエントランスについて、どのような連携を提案するのかについては検討中です。</p>
マリンカルチャーセンター	<p>①地元の協力 これまで、地元の漁師や住民も朝市をやって儲けを度外視して参加するなどいろいろ協力はしてきたが、県と指定管理者のボタンの掛け違いがあるのか、3、4回で諦めてやめてしまう。 貸付か売却かで、内容は変わってくると思うが、募集要項の一つに、地元民はかなり協力するというようなことを入れておいて欲しい。 地元の魚のアピール、PRを考えていろんな活動をずっとしてきたが、マリンカルチャーセンターを大きい拠点として考えているので、このまま無くなってしまうのは困る。</p>	<p>県南の地域活性化のために必要な施設と考えており、2次募集に向けて広く民間事業者に施設の紹介等を行っています。 一方で、大規模施設を運営する難しさなどがあり簡単にはいかないと考えており、今後、民間事業者への施設紹介等を強化するとともに、状況に応じて募集内容の見直しや開始時期を慎重に検討していきます。</p>

※太枠部分は、今回新たに対応状況(方針)をお示しするもの

## 前回いただいた指定管理者導入施設に対する主なご意見への対応状況について

施設名	意見内容	県の対応状況(方針)
動物愛護センター	<p><b>①広報</b> 屋内スポーツ施設と動物愛護センターについて、収入増の観点から利用者を増やしていく必要があるが、この施設を積極的にPRする広報はどのように考えているか。</p>	<p>動物愛護センターについては、動物愛護のフォーラムを開催したり、報道機関にボランティア団体の活動などをご紹介いただくことで、関心を高めてきており、これを継続します。 公募により選定する指定管理者の自由な発想による広報にも期待しています。</p>
大分農業文化公園及び都市農村交流研修館	<p><b>①収支の分析</b> イベントの充実など他の施設の模範となるべきものも多いが、数値面では、前年度から経費が増加し、収入が落ち込んでいるので、来場者数や収支の推移、物販の状況などについて、分析や検証をする必要があるのではないかと。</p>	<p>来場者の多くが子育て世代であることから、木育ルームのスペースを広げ、天候に左右されない屋内の遊び場の充実を図ったところです。また、POSレジの売上情報を有効に活用し、物産館の利用拡大につなげていきます。 加えて、昨年12月に選定した外部専門家による中間報告が年度内にまとまることから、その分析結果を元に、収益の向上につなげていきます。</p>
	<p><b>②お金が回る仕組みづくり</b> 農業文化公園は、子育て世代の認知度が非常に高く、評価の高い遊び場となっている。 広報宣伝をしなくても、ママ達がSNSを使って自動的にしているので、収入源となるイベントや物販をにより、お金が回る仕組みを考える必要がある。</p>	<p>子育て世代がSNSで情報を拡散しやすくするため、公園facebookの開設や、ホームページのスマホ対応、動画サイトの設置等新たな取組を行っています。 また、お金が回る仕組みづくりの一環として、新たに駅伝大会や自転車レースへの公園開放、託児付き講座の実施等来園者を増やす対策に取り組むとともに、物販等に結びつきやすい食のイベントやWebクーポンの配信なども充実させていきます。</p>
リバーパーク犬飼	<p><b>①関連団体との協力</b> 利用者が年々減少しており、昨年度は目標に達しなかった。一方で懸案であった、天然芝の状況は改善しており、今後の管理運営に期待できる。 豊後大野市の市有施設を含めたパッケージ商品をつくり、ファミリーを呼び込むとか、カヌー協会などの関連団体での営業活動を進めてもらいたい。</p>	<p>県施設と市施設の相互利用促進に向けた取組を検討します。 周辺施設も含めたスポーツツーリズムについても、市とともに検討しています。</p>
大分スポーツ公園、高尾山自然公園	<p><b>①イベント企画の規制緩和</b> イベントを企画する際に、いろんな縛りがあり、思うように日程がとれなかったり、主催者の意向に沿ったイベントが出来ない場合があるので、規制緩和をして、県民みんなが楽しんで遊んでまた来たいという施設づくりができるイベントを気軽に開催できるようにしてもらいたい。</p>	<p>大分スポーツ公園は、広く県民に利用される施設となるよう、指定管理者がそのノウハウを活かし、ホームページ等で情報発信を行いながら、イベントの誘致等にも努めています。 施設の予約状況については、ホームページで2か月先まで確認できるようにしているほか、最新の情報は電話で確認することも明示しています。 今後、さらに利用しやすい施設となるよう指定管理者と連携しながら情報発信やサービスの向上に努めていきます。</p>
大洲総合運動公園及び大分県立総合体育館	<p><b>①弓道場の砂ぼこり対策等</b> 毎年サービス向上に向けた新たな取組を実施しており、利用者数についても震災の影響を受けることなく順調であった。 弓道場の砂ぼこりの対策や第2駐車場の案内板など不十分な点もあるので改善していただきたい。</p>	<p>弓道場の砂塵については、散水による対策を行っていますが、県としても更により良い方法はないか検討に着手します。 第2駐車場の誘導については、主催者への案内表示の指導が大事になるので、県としても指定管理者とともに考えていきます。</p>

## 前回いただいた指定管理者導入施設に対する主なご意見への対応状況について

施設名	意見内容	県の対応状況(方針)
<b>屋内スポーツ施設</b>	<b>①広報</b> 屋内スポーツ施設と動物愛護センターについて、収入増の観点から利用者を増やしていく必要があるが、この施設を積極的にPRする広報はどのように考えているか。	全国的な大会を開催すること自体がPRに繋がることから、県内の各競技団体とヒアリングを重ね、新規大会の誘致等に向けて連携して取り組んでいるところ ます。 また、供用開始に向けてホームページ等を通じた空き状況のお知らせなどによりクラブチームをはじめとした県民利用の拡大につながる広報を推進します。 加えて、指定管理者のネットワークを通じてのアピールも考えています。
	<b>②稼働率</b> 収益目標よりも、より多くの県民から利用してもらおうという観点から稼働率をどのように考えているか。	総合体育館の稼働率は非常に高く（土日祝日については95～6%）、新施設は車を利用すれば全県下や九州各県からのアクセスが大洲よりも良いこともあり、競技団体とのヒアリングにより多目的競技場の利用を96.6%と見込んでいます。 大会以外の使用が想定される平日についても、部分利用や個人利用等で広く県民に利用してもらい、稼働率を高めるよう努めます。
	<b>③料金設定</b> 健康づくりの事業や大会用など目的に応じた料金設定とすべき。	新施設については、整備基本方針に掲げる理念に基づき『大規模大会開催』のみならず、『誰もが気軽に活用できる施設』となるよう個々の目的に応じた取組を支援するため、『部分利用』、『個人利用』等の料金設定を行うとともに、トレーニング機器等の備品整備についても幅広いニーズへ対応できるようヒアリング等を行い準備を進めています。 また、指定管理者の選定にあたっては広く県民に利用してもらおうための企画提案を求めるなど努めるとともに、福祉面でのスポーツの有効性を考慮し、『障がい者利用の促進』等についても条例改正と併せて検討を行いたいと考えています。
	<b>④屋内スポーツ施設のアクセス問題</b> ワールドカップの時もそうだったがアクセスの問題が課題となるのではないか。	平成30年1月14日に、庄の原佐野線（元町・下郡工区）が芸短大北交差点から下郡バイパスとの交差点まで開通し、大分市中心部と大分スポーツ公園間のアクセスが向上することにより、ラグビーワールドカップなどのビッグイベント開催時の渋滞緩和やスムーズな輸送が可能となります。 また、下郡バイパスとの交差点から米良バイパスとの交差点間も、庄の原佐野線（下郡工区）として今年度から事業に着手しており、完成すればさらにアクセスが向上します。
	<b>⑤広域防災拠点としての機能</b> 広域防災拠点の中核施設となっているが、詳しい資料をいただきたい。	平成27年度に策定した「大分県広域防災拠点基本計画」に基づき、大分スポーツ公園に①現地調整機能、②支援部隊の進出・活動・宿営機能、③SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）、④救援物資の集積・輸送機能の4つの機能を持たせています。 計画策定後、実動による防災訓練を行ったところ、利用する会議室が手狭などの課題が明らかとなったことから、屋内スポーツ施設の完成を見据え、30年度に上記計画の改正を行い、機能の再配置を行います。
<b>全体を通じた所見</b>	<b>①利用者アンケートの改善</b> 施設利用者のアンケートについては、内容についても前例踏襲ではなく考えていくべき。 施設の情報発信や見せ方の工夫が必要では無いか。	利用者アンケートについては、県が調査様式（例）を作成し、指定管理者に対しても情報提供することにより改善を図っています。 また、情報発信や見せ方の工夫については、TwitterやFacebook等のSNSの活用やホームページの改善も図っています。 なお、昨年9月には、指定管理者を対象として効果的な情報発信等をテーマとした研修会を開催したところです。